



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月18日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	23,864	△0.7	△633	—	△523	—	△739	—
2020年12月期	24,021	△2.9	△462	—	△354	—	△368	—
(注) 包括利益	2021年12月期		△692百万円(—%)		2020年12月期		△235百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△106.83	—	△9.9	△2.9	△2.7
2020年12月期	△53.18	—	△4.4	△1.9	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,009	7,485	41.6	1,081.22
2020年12月期	18,537	8,178	44.1	1,181.19

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,485百万円 2020年12月期 8,178百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△10	△646	88	1,316
2020年12月期	233	△537	287	1,884

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	23,800	—	△500	—	△410	—	△450	△64.99

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	6,929,900株	2020年12月期	6,929,900株
2021年12月期	6,253株	2020年12月期	6,241株
2021年12月期	6,923,647株	2020年12月期	6,923,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,579	△0.6	△873	—	△566	—	△746	—
2020年12月期	22,716	△3.1	△727	—	△423	—	△369	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△107.81		—					
2020年12月期	△53.34		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	17,035		7,057		41.4	1,019.39		
2020年12月期	17,453		7,907		45.3	1,142.13		

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,057百万円 2020年12月期 7,907百万円

個別業績に関する注記

2021年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇に伴い新規感染者数が減少し、移動や外出などの制限が緩和されることによる経済活動の回復に兆しが見られた一方で、新たな変異ウイルスの発生が再び感染拡大をもたらす懸念は拭えず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、コロナ禍における消費動向の変化に加え、原材料及び原油価格の高騰により価格改定を実施せざるを得ない状況に至り、消費者の買い控えや同業他社間の顧客獲得競争がますます激しくなるなどの厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当グループでは基本方針として、「NBを磨き、新しい価値を創る」を掲げ、既存の自社ブランド(NB)商品については、品質向上を含めたりニューアルや顧客に求められる商品の育成に注力してまいりました。

また、全工場でFSSC22000(食品安全マネジメントシステムに関する国際規格)の取得を目指して準備を進めており、「新しい第一パンを創る」ための体制作りが整いつつあります。

更に、継続中のDPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動では生産性の向上に注力し、生産ロス率を低い水準で維持しながら、製造原価全体を低減することができました。

売上高では、主軸であるテレビアニメキャラクターの商品は複数のキャンペーンが奏功し、前年を上回る結果となりました。

また、プライベートブランド(PB)商品及び業務用食材パンにおいては、コンビニエンスストア向け調理用パンやハンバーガーショップ向けバンズが好調に推移したほか、全国展開するチェーンとの新たに取り引きが開始されるなど、未だコロナ禍における人流の回復が思わしくない中で売上増加となり、将来的にも安定した売上確保が見込まれることとなりました。

更に、新領域の商品群(ロングライフ商品のパン、OEM商品の冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地など)については、新たに習得した技術と新しい設備をもって、通年生産可能な取引先の獲得や品数及び生産ラインを拡充することができ、売上が伸長しました。

一方、NB商品では、同業他社との競合が一層厳しくなっているドラッグストア及びスーパーマーケットにおける棚落ちの影響により、大幅な売上減少となり、売上全体の枷となりました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は17,475百万円と前連結会計年度に比べ180百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は3,901百万円と同比315百万円の増収、その他の売上高は、主に子会社における菓子類の販売が低調に推移したことで2,486百万円と同比292百万円の減収となりました。

よって、当連結会計年度の売上高は23,864百万円で、前連結会計年度比157百万円の減収(0.7%減)、営業損益は、原材料費の効率的運用による抑制、販売管理費では物流コストの低減に努めましたが、原材料価格及び電気・ガス料単価の高騰などにより、633百万円の損失(前連結会計年度は462百万円の営業損失)、経常損益は、賃貸収入など営業外収益233百万円、支払利息など営業外費用123百万円を計上した結果523百万円の損失(前連結会計年度は354百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は、減損損失による特別損失176百万円を計上した結果739百万円の損失(前連結会計年度は368百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、18,009百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、10,523百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、7,485百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、1,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失699百万円の計上及び売上債権の増加179百万円などにより10百万円の資金の減少となりました。

なお、前連結会計年度に比べ243百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出487百万円などにより646百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ109百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、短期借入金による収入400百万円、社債の償還による支出188百万円などにより88百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ198百万円の収入の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	45.3	44.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	36.9	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	18.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	7.3	—

自己資本比率：自己資本／総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、消費者の低価格志向や人手不足に拍車がかかるなどの非常に厳しい経営環境に加えて、原材料価格及び物流費の変動等による不透明な市場環境が続くものと予想されますが、当グループでは、2022年度の基本方針を「新しい価値、新しい第一パンを創る」とし、全社一丸となって収益回復に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度は、コロナ禍における厳しい外部環境により、財務目標を達成することができませんでしたが、主力品を始めとしたNB商品の売上確保と値引率の抑制という2つのバランスをコントロールしながら営業していき、定番商品の育成や新しい販路の開拓などによる売上確保を強化してまいります。PB商品については、コンビニエンスストア専用の商品開発プロジェクトを立ち上げるほか、販路の拡充を図ります。

また、パウンドケーキやクッキーなどのロングライフ商品や冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地などの新領域では、更なる商品群の拡充に取り組み、それらの開発にあたって習得する技術や知識を蓄積し、価値のある製品を創り出していくことにより、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築や企業の安定性の確保を目指してまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は23,800百万円、営業損失は500百万円、経常損失は410百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は450百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度（2021年1月1日～2021年12月31日）において、営業損失873百万円、経常損失566百万円、当期純損失746百万円を計上しました。また、連結業績においても当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）において、営業損失633百万円、経常損失523百万円、親会社株主に帰属する当期純損失739百万円を計上しました。

この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しております。加えて、2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て締結した、総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約（コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日）につきまして、当事業年度末に下記の財務制限条項のうち②の条項に抵触しました。

①2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

資金面では、当事業年度末日後に保有株式の売却を行いました結果、1,067百万円の資金を調達すると共に、主力行の当座貸越極度額や証書貸付の継続についても契約の更新を行っております。また、他の主要取引銀行の当座貸越極度額や証書貸付の継続についても他の主要取引銀行との協議を重ねております。加えて、コミットメントラインの継続使用につきましては、コミットメントライン参加行と協議を継続中です。従来より、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行に対して、業績の回復に向けた施策、当グループの財政状態及び担保に供していない保有不動産の状況を説明し、一定の理解も得られ、良好な関係を築いております。これらにより、当座貸越極度額も含め、主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

なお、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが10百万円のマイナスとなっておりますが、2021年12月度に新規事業の冷凍クリスマスケーキ等の売上が伸びたため売掛金が増大し、この新規事業に係る生産費用（原料費、労務費等）の支払いが売掛金の回収より先行して行われたことが主な要因であります。更に、保有資産の有効活用についても検討を進めてまいります。よって、キャッシュ・フローについての危惧はないと判断しております。

売上面につきましては、NB商品の開発を磨くと共に、取引先との連携を密にし、PBブランドの商品群に積極的に取り組むと共に、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

生産面につきましては、DPS活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。

販売管理費の管理面につきましては、人件費・配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行い、コスト抑制に繋げてまいります。

今後、原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の通期黒字化を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920	1,452
受取手形及び売掛金	3,281	3,461
商品及び製品	56	57
仕掛品	28	32
原材料及び貯蔵品	379	387
未収入金	72	220
その他	152	100
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	5,860	5,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430	10,461
減価償却累計額	△8,100	△8,236
建物及び構築物(純額)	2,329	2,225
機械装置及び運搬具	20,228	20,481
減価償却累計額	△17,426	△17,682
機械装置及び運搬具(純額)	2,801	2,799
工具、器具及び備品	1,084	1,084
減価償却累計額	△926	△959
工具、器具及び備品(純額)	158	125
土地	2,468	2,468
リース資産	490	491
減価償却累計額	△223	△286
リース資産(純額)	266	205
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	8,024	7,829
無形固定資産	72	66
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,214
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△500	△519
貸貸固定資産(純額)	3,165	3,146
その他	63	60
投資その他の資産合計	4,580	4,421
固定資産合計	12,677	12,318
資産合計	18,537	18,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993	971
短期借入金	3,533	4,108
1年内償還予定の社債	188	88
リース債務	74	71
未払消費税等	35	73
未払費用	1,224	1,242
未払法人税等	68	73
賞与引当金	49	52
その他	241	261
流動負債合計	6,409	6,943
固定負債		
社債	175	86
長期借入金	208	—
リース債務	157	90
繰延税金負債	851	805
退職給付に係る負債	2,210	2,156
長期預り金	207	170
資産除去債務	113	115
その他	25	154
固定負債合計	3,949	3,580
負債合計	10,359	10,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	607	△132
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,562	6,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	518
退職給付に係る調整累計額	△6	144
その他の包括利益累計額合計	615	663
純資産合計	8,178	7,485
負債純資産合計	18,537	18,009

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,021	23,864
売上原価	17,576	17,602
売上総利益	6,444	6,261
販売費及び一般管理費		
配送費	3,092	3,134
広告宣伝費	239	176
貸倒引当金繰入額	△6	△10
給料及び手当	1,734	1,742
賞与引当金繰入額	20	21
退職給付費用	80	83
減価償却費	84	65
その他	1,663	1,680
販売費及び一般管理費合計	6,907	6,894
営業損失(△)	△462	△633
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
賃貸収入	161	161
その他	53	44
営業外収益合計	241	233
営業外費用		
支払利息	31	31
賃貸費用	42	37
固定資産処分損	23	13
解体撤去費用	19	16
製品処分費用負担金	—	15
その他	15	8
営業外費用合計	132	123
経常損失(△)	△354	△523
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
減損損失	18	176
特別損失合計	18	176
税金等調整前当期純損失(△)	△320	△699
法人税、住民税及び事業税	46	43
法人税等調整額	0	△4
法人税等合計	47	39
当期純損失(△)	△368	△739
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△368	△739

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△368	△739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△103
退職給付に係る調整額	△3	150
その他の包括利益合計	132	47
包括利益	△235	△692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△235	△692

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	975	△9	7,930	486	△2	483	8,413
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△368		△368				△368
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						135	△3	132	132
当期変動額合計	—	—	△368	—	△368	135	△3	132	△235
当期末残高	3,305	3,658	607	△9	7,562	622	△6	615	8,178

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	607	△9	7,562	622	△6	615	8,178
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△739		△739				△739
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△103	150	47	47
当期変動額合計	—	—	△739	△0	△739	△103	150	47	△692
当期末残高	3,305	3,658	△132	△9	6,822	518	144	663	7,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△320	△699
減価償却費	673	598
減損損失	18	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	31	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	38
未払費用の増減額 (△は減少)	△37	17
その他	△66	23
小計	298	32
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△31	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の担保差入れによる支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△564	△487
有形固定資産の除却による支出	△19	△16
無形固定資産の取得による支出	△10	△17
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	65	—
その他	2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	400
長期借入金の返済による支出	△33	△33
社債の償還による支出	△188	△188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△74
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	143	—
その他	△25	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	△567
現金及び現金同等物の期首残高	1,900	1,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,884	1,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ禍前と比較して当グループの売上高が減少し、その状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、当第3四半期連結累計期間末においては当連結会計年度末まで継続すると仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、当連結会計年度末においては新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き翌連結会計年度末まで継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,181.19円	1,081.22円
1株当たり当期純損失(△)	△53.18円	△106.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,178	7,485
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,178	7,485
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,659	6,923,647

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△368	△739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△368	△739
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,659	6,923,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。